

第45期 第2四半期報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 05 第2四半期決算概要 (連結)
 - 四半期連結貸借対照表
 - 四半期連結損益計算書
 - 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- 06 当社グループの概要
- 07 トピックス
- 08 株式の状況
- 09 会社の概要
- 10 株主メモ



急激に事業環境が変化する中、
これまで築き上げた大阪製鐵の強靱さをもって、
全社一丸となり立ち向かい、
収益拡大を図ってまいります。

■当期の経営成績

当上期の国内経済は、期前半は個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられたものの、半導体不足や中国のロックダウンによる供給制約の影響で生産活動は低迷いたしました。期後半は、新型コロナウイルス感染症が再拡大するも特別な行動制限は課されず、他国でも同感染症対策の緩和もあり、生産が回復するなど景気は緩やかながらも持ち直しました。

当社が事業を営むインドネシアも同感染症が抑制され、個人消費が堅調に推移するとともに、資源国である同国の貿易収支改善もあり、経済は緩やかに回復しております。

一方、国内の鉄鋼需要は前年同期に比べ自動車向けを中心に総じて減少しており、当社の主要需要先である建設向けも低迷が続いております。インドネシアの建設需要も同様に低位で推移しました。

このような状況下、国内においては、主原料である鉄スクラップ価格が2008年以來の6万円/トンを超える水準まで高騰し、資源価格上昇も相まって製造コスト負担が増大する中で、お客様の理解を得ながら再生産可能な販売価格への改定を進め、期後半にはスクラップ価格が一時的に低下したことから一定のマージンを確保することができました。

また、並行して徹底的なコスト改善も進めてまいりました。まずは、2018年度より取り組んできた大阪事

業所圧延ライン体質強化対策、いわゆるSプロジェクトにおいて、恩加島圧延工場生産品の堺工場への移管が完了し、本年9月末をもって恩加島圧延工場を休止いたしました。大阪事業所全体での固定費最適化と生産集約による堺工場でのコスト改善を鋭意進めております。

また、岸和田工場でのコスト改善や省エネに資する投資への着手や、当社堺工場から東京鋼鐵への一部製品の生産移管など、各拠点のコスト競争力強化に加え、グループ全体での最適生産体制の構築にも取り組んでおります。

インドネシア事業は、原料価格の大幅な変動に加え、製品市況の低迷などから厳しい経営環境となりました。引き続き新規販路の拡大や原料の安価調達ソース拡大など成長へ向けた戦略を継続してまいります。

加えて、当社グループガバナンス強化へ向けた取り組みとして、安全・環境・防災対策の基盤整備を継続するとともに、品質・コンプライアンスの強化を推進しております。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は45万5千トン、売上高は551億9千2百万円（前年同期実績472億2千1百万円）、経常利益は47億4千1百万円（前年同期実績25億8千3百万円）となり、大阪地区生産体制最適化等に伴う事業構造改善費用14億1千1百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第45期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から9月30日）の
決算が確定いたしましたので、

ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

お客様とともに、誠実・安心・成長



OSAKA STEEL REPORT

8百万円（前年同期実績17億3千9百万円）となりました。

■当期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末（中間期末）の1株当たりの配当金は8円（前第2四半期末7円、前期末13円50銭）とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定としております。

■今後の見通し

通期の国内経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の制約解消にともなうインバウンドを含めた消費拡大が期待され、高水準の企業収益を背景とした設備投資の拡大など、持ち直しの動きが続くことが予想されます。インドネシアにおいても、堅調な個人消費と資源高による貿易黒字拡大などにより、経済は回復が続くと想定されます。一方で、足元の急激な物価上昇と、それに対する各国の金融引き締め策が世界的な景気減速のリスクとなっております。

当社グループを取り巻く環境も、国内・インドネシアともに経済の持ち直しを背景に鉄鋼需要は回復するものと期待されますが、資源高は解消されず、電力や

燃料価格は当上期より更に上昇することが確定していることから、厳しいコスト環境が継続することを覚悟せざるを得ません。

このような環境の下、販売価格の維持・改善を最優先の課題としつつ、自助努力によるコスト改善を進めてまいります。上期に引き続き、Sプロジェクトでの集約効果最大化を追求するとともに、岸和田工場での投資の立ち上げなど更なるコスト競争力強化に取り組みます。また、インドネシア事業も、経済回復に伴う鉄鋼需要を捕捉し、成長戦略施策を継続しながら収益改善へ向けた取り組みを強化してまいります。

以上の取り組みを安全第一、品質管理強化・コンプライアンスを念頭に着実に進め、企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

なお、2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高1,100億円、経常利益60億円を見込んでおります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

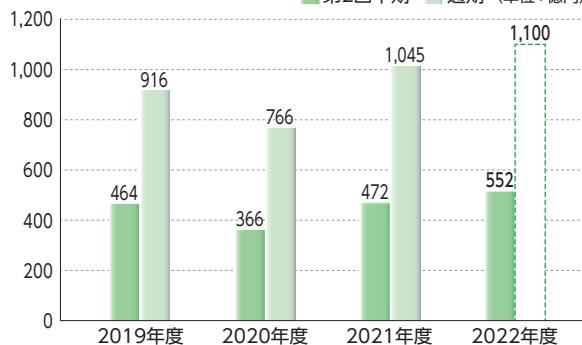
野村泰介

03 財務ハイライト (連結)

売上高

552 億円
前期比 **17%** 増

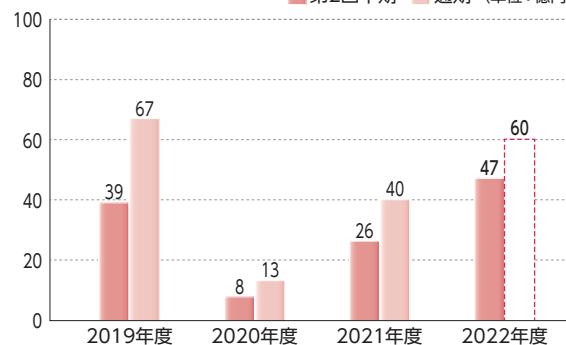
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 億円)



経常利益

47 億円
前期比 **84%** 増

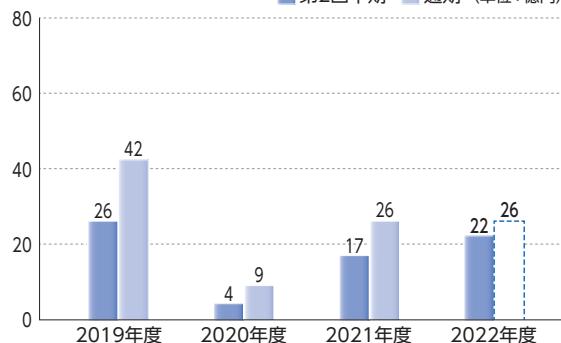
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 億円)



親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益

22 億円
前期比 **27%** 増

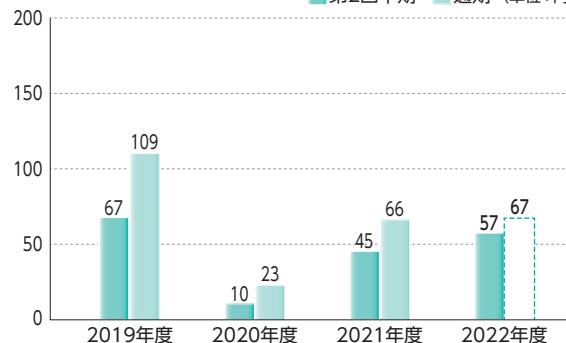
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 億円)



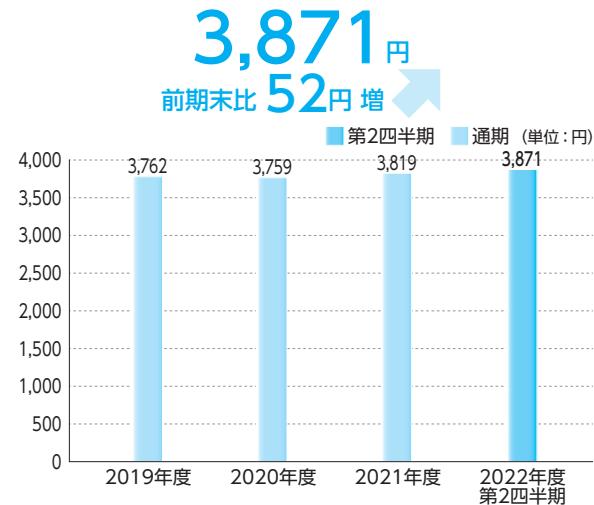
1株当たり四半期 (当期) 純利益

57 円
前期比 **12** 円 増

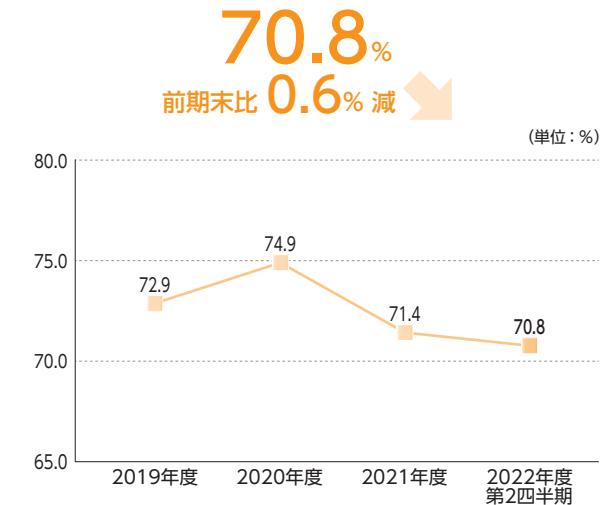
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 円)



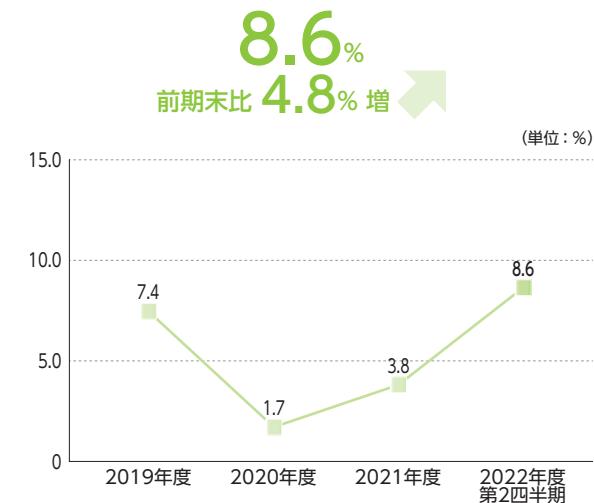
1株当たり純資産額



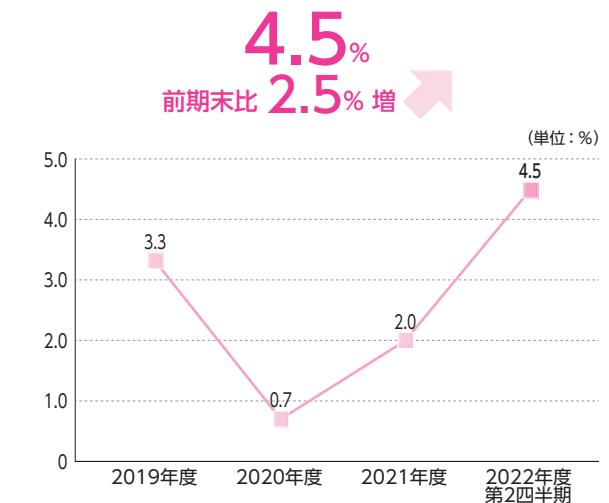
自己資本比率



売上高経常利益率 (ROS)



総資産経常利益率 (ROA)



2022年度通期業績見通し

2022年度通期の連結業績予想は、売上高1,100億円、経常利益60億円を見込んでおります。

05 第2四半期決算概要（連結）

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	期 別	前年度末 (2022年3月31日現在)	当第2四半期末 (2022年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産		1,300	1,319
固定資産		783	808
資産合計		2,083	2,127
(負債の部)			
流動負債		473	487
固定負債		100	108
負債合計		573	596
(純資産の部)			
株主資本		1,479	1,496
その他の包括利益累計額		7	10
非支配株主持分		24	25
純資産合計		1,510	1,531
負債純資産合計		2,083	2,127

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

(単位：億円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー	13
現金及び現金同等物(※)の増減額 [624→590]	△ 34

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります

■ 四半期連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	期 別	前第2四半期 累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
		金 額	金 額
売上高		472	552
売上原価		413	478
売上総利益		59	74
販売費及び一般管理費		32	32
営業利益		27	42
営業外収益		4	11
営業外費用		5	6
経常利益		26	47
特別損失		—	14
税金等調整前四半期純利益		26	33
法人税等		8	11
四半期純利益		18	23
非支配株主に帰属する 四半期純利益		1	0
親会社株主に帰属する 四半期純利益		17	22

大阪製鐵グループは当社(4工場)を中心に、関東地区に拠点を置き等辺山形鋼・不等辺山形鋼を製造する東京鋼鐵(株)、製品の輸送機能を担う大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)、インドネシア国内唯一の高性能コンパインドミルで中小形鋼・異形棒鋼を製造する海外子会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL等の各グループ会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実に発展を続けております。

当社大阪事業所恩加島工場



〒551-0021
大阪府大正区南恩加島一丁目9番3号
TEL.06-6552-1441(代) FAX.06-6555-7159

- 主な製品 軽軌条、エレベータガイドレールの加工品

当社大阪事業所堺工場



〒590-0901
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
TEL.072-233-3901(代) FAX.072-233-3976

- 主な製品 山形鋼、溝形鋼、I形鋼、軽軌条、エレベータガイドレール

大阪新運輸株式会社



〒590-0901
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

当社西日本熊本工場



〒869-0417
熊本県宇土市境目町300番地
TEL.0964-22-3111(代) FAX.0964-22-3282

- 主な製品 異形棒鋼、丸鋼、等辺山形鋼

西鋼物流株式会社



〒869-0417
熊本県宇土市境目町300番地
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

東京鋼鐵株式会社



〒323-0029
栃木県小山市城北四丁目38番地1
TEL.0285-22-1335 FAX.0285-25-5964

- 資本金 2,453百万円
- 当社の持株比率 90%
- 主要な事業内容 形鋼等の製造販売

大阪物産株式会社



〒541-0045
大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル11階
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%

当社岸和田工場



〒596-0013
大阪府岸和田市臨海町11番地
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 主な製品 平鋼、角鋼、異形鋼



PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社)



インドネシア共和国
パンテン州チレゴン

- 資本金 100百万米ドル
- 当社の持株比率 86%
- 主要な事業内容 鋼材の製造販売

1 大阪事業所圧延ライン強化対策(Sプロ)の進捗状況

大阪事業所のコスト競争力強化・生産性向上を図ることを目的に取り組んできたSプロジェクトにつきまして、今般恩加島圧延工場製造品種の堺工場への生産移管・集約が完了したことから、本年9月をもって大阪事業所恩加島圧延工場を休止いたしました。

9月30日に役員、同工場勤務者、OBや関係会社の方など、コロナ感染症対策のため人数を限定して休止式を開催いたしました。



大阪事業所恩加島工場の全景



恩加島圧延休止式の様子

2 文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を受賞

当社の社員3名が、令和4年度 文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を受賞しました。本賞は、優れた創意工夫により職域における技術の改善向上に貢献した者を顕彰するもので、各都道府県から推薦を受けた者が対象となります。4月に表彰式が執り行われ、表彰状と記念品が授与されました。

受賞者名および評価された業績名は下記のとおりです。

受賞者名：宮島 秀樹氏、後藤 邦宏氏、置田 涼介氏

所属名：西日本熊本工場 製鋼課

業績名：電気炉集塵機ダスト搬送コンベアトリップ対策改善



熊本県庁にて記念撮影

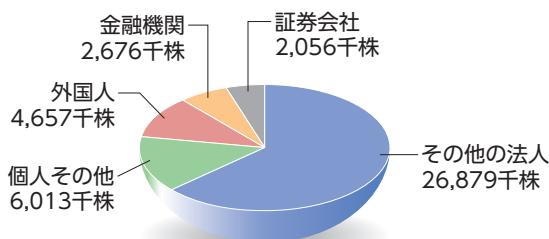
■ 株式総数及び株主数

(2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	3,674名

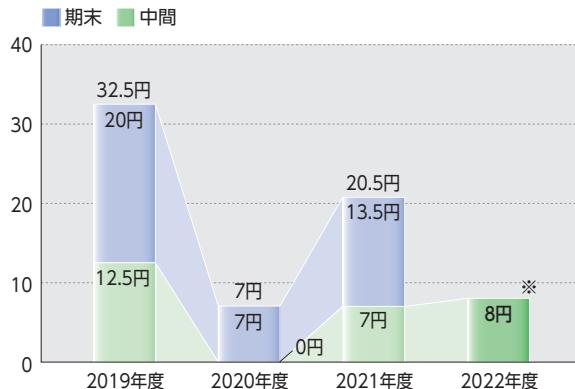
■ 所有者別株式分布

(2022年9月30日現在)



(注) 自己株式3,359千株は「個人その他」に含めております。

■ 配当金推移



※期末配当予想については現段階では未定としております。

■ 大株主 (上位10名)

(2022年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本製鉄株式会社	25,629千株	65.85%
JPLLC-CL JPY	1,808	4.65
立花証券株式会社	1,511	3.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,506	3.87
株式会社日本カストディ銀行	918	2.36
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	746	1.92
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	305	0.78
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	292	0.75
JPモルガン証券株式会社	258	0.66
日本証券金融株式会社	193	0.50

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて表示しております。

2. 上記大株主には、自己株式(3,359千株)は含まれておりません。

3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行は信託業務に係る株式であります。

■ 会社概要

(2022年9月30日現在)

設立	1978年5月15日
資本金	8,769百万円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール エレベータガイドレール、平鋼、角鋼、異形平鋼 カラーアングル、カラーチャンネル ビレット等鉄鋼半製品
ホームページ	https://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル11階) TEL.06-6204-0300 (代)
大阪事業所 堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 TEL.072-233-3901 (代)
大阪事業所 恩加島工場	〒551-0021 大阪府大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 TEL.06-6552-1441 (代)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 TEL.0964-22-3111 (代)
岸和田工場	〒596-0013 大阪府岸和田市臨海町11番地 TEL.072-423-5151 (代)
東京支店	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目8番17号 (新槇ビル5階) TEL.03-5579-9780 (代)
名古屋営業所	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) TEL.052-586-2319 (代)
九州営業所	〒812-0027 福岡県福岡市博多区下川端町9番12号 (福岡昭和通ビル5階) TEL.092-273-2840 (代)

■ 取締役及び監査役

(2022年9月30日現在)

代表取締役社長	野村泰介
常務取締役	若月輝行
取締役	今中一雄
取締役	尾崎文昭
取締役	松田浩
取締役	石川博紳
取締役	松沢伸也
取締役	佐藤光宏
常勤監査役	白石宏司
監査役	高見秀一
監査役	杉本茂次
監査役	後藤貴紀

(注) 1. 取締役 石川博紳、松沢伸也、佐藤光宏の各氏は社外取締役であります。

2. 監査役 高見秀一、杉本茂次の各氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(2022年9月30日現在)

常務執行役員	藤井浩二
上級執行役員	中井健
上級執行役員	宮本貴弘
上級執行役員	麻昌一
上級執行役員	新井康久
執行役員	廣口貴敏
執行役員	岩谷達雄
執行役員	堀井和弘

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場(2022年4月4日より移行)

- 住所変更、単元未満株式の買増・買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■単元未満株式の買増・買取請求制度のお取扱いについて

【買増請求制度について】

100株未満の株式を、1単元(100株)の株式にするために買増することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に買増請求

1単元(100株)

(例) 60株を保有の場合、40株の買増しを請求して1単元(100株)にすることができます。

※買増請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買取いたします。

※買取請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買増・買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行株式会社

*下記までお問い合わせください。

【受付場所及び郵便物送付先】

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買増・買取担当

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)



UD
FONT

ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。



<https://www.osaka-seitetsu.co.jp/>

